



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年7月29日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三喜田 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 新保 守 TEL 06-6202-3376
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,301	32.8	74	—	56	—	43	—
22年3月期第1四半期	979	△47.3	△80	—	△77	—	△76	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1.88	—
22年3月期第1四半期	△3.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	6,976	2,890	41.4	124.21
22年3月期	7,003	2,884	41.2	123.93

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,890百万円 22年3月期 2,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0~2 00	0~2 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,400	14.3	144	—	118	—	64	—	2 75
通期	4,800	4.6	233	251.6	181	978.7	123	873.1	5 28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	23,380,012株	22年3月期	23,380,012株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	106,704株	22年3月期	106,154株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	23,273,491株	22年3月期1Q	23,276,491株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 生産実績	9
(2) 受注実績	9
(3) 販売実績	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間のわが国経済は、在庫調整の進展と海外経済の成長を背景とした輸出、生産の増加が続き、企業収益の改善により設備投資に底打ちの兆しがみえる等回復基調が鮮明となりました。

このような環境の下、当社は売上回復と利益率向上に注力するとともに、タングステン製品の生産能力の回復及び製造技能の継承に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,301百万円、前年同四半期会計期間対比32.8%の増収となりました。

損益面では、一部原材料の購入価格高騰が損益圧迫要因となりましたが、営業利益は74百万円(前年同四半期会計期間は80百万円の営業損失)となりました。

円高の進行による為替差損6百万円、遊休資産管理費4百万円の計上等によって経常利益は56百万円(前年同四半期会計期間は77百万円の経常損失)となりました。

貸倒実績率の低下による貸倒引当金戻入額5百万円を特別利益に計上し、旧深川工場の土地の時価低下による減損損失9百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額1百万円を特別損失に計上した結果、四半期純利益は43百万円(前年同四半期会計期間は76百万円の四半期純損失)となりました。

売上高の部門別状況は、次のとおりであります。

タングステン・モリブデン製品は、レンジ用モリブデン加工品、液晶関連蛍光管電極用モリブデン磨棒が減少したものの、その他の製品は半導体向けを中心に回復傾向が続き、売上高は739百万円(前年同四半期会計期間対比23.9%増)となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金が増加し、売上高205百万円(前年同四半期会計期間対比65.7%増)となりました。その他の製品は、自動車用電極が増加し、売上高295百万円(前年同四半期会計期間対比175.1%増)となりました。

電気・電子部門合計は売上高1,241百万円(前年同四半期会計期間対比49.7%増)となりました。

超硬合金部門は、地盤改良用工具の海外向け需要の減少により、売上高は60百万円(前年同四半期会計期間対比60.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ26百万円減少して6,976百万円となりました。

現金及び預金が101百万円の増加、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品等のたな卸資産が26百万円の減少、未収入金が29百万円減少、有形固定資産が34百万円減少、投資有価証券の期末時価評価により47百万円減少したこと等が主な要因であります。

負債は、前事業年度末に比べ32百万円減少して4,085百万円となりました。

支払手形、買掛金等の仕入債務が56百万円増加、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が96百万円増加、未払金が44百万円減少、設備関係支払手形が32百万円減少、役員退職慰労引当金が39百万円減少したこと等が主な要因であります。

純資産は、当第1四半期会計期間の純利益43百万円等により株主資本が43百万円増加し、その他有価証券評価差額金が37百万円減少したことにより、純資産合計は前事業年度末に比べ6百万円増加の2,890百万円となり、自己資本比率は41.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ101百万円増加し、1,550百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は222百万円となり、前年同四半期会計期間に比べ480百万円増加しました。

前年同四半期会計期間に比べ増加した理由は、税引前四半期純利益が改善したこと、また前年同四半期会計期間は希望退職者への退職金支払による未払金の減少、事業構造改善のための諸施策に伴う支払等の特殊な資金減少要因がありましたが、当第1四半期会計期間においては当該資金減少要因がなくな

ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は85百万円となり、前年同四半期会計期間に比べ84百万円増加しました。有形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は33百万円となり、前年同四半期会計期間に比べ786百万円増加しました。

前年同四半期会計期間においては事業構造改善のための諸施策に備えて900百万円の長期借入を実施したことで借入金残高が大きく増加しましたが、当第1四半期会計期間においては減少したことが要因であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月12日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ498千円減少し、税引前四半期純利益は2,324千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12,687千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,550,962	1,449,015
受取手形及び売掛金	1,356,167	1,352,248
商品及び製品	87,513	106,313
仕掛品	951,555	922,340
原材料及び貯蔵品	467,170	503,822
その他	57,204	84,764
貸倒引当金	△10,206	△15,474
流動資産合計	4,460,367	4,403,032
固定資産		
有形固定資産		
土地	891,630	901,460
その他(純額)	968,707	993,512
有形固定資産合計	1,860,338	1,894,972
無形固定資産		
投資その他の資産	10,416	9,755
その他	669,989	719,800
貸倒引当金	△24,365	△24,438
投資その他の資産合計	645,623	695,362
固定資産合計	2,516,378	2,600,090
資産合計	6,976,745	7,003,122
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	624,513	600,738
短期借入金	1,547,600	1,451,000
未払法人税等	4,422	7,723
賞与引当金	90,195	60,030
その他	202,176	224,167
流動負債合計	2,468,907	2,343,659
固定負債		
長期借入金	1,128,600	1,240,500
退職給付引当金	386,305	395,440
役員退職慰労引当金	46,710	86,180
環境対策引当金	2,830	11,880
その他	52,538	41,116
固定負債合計	1,616,983	1,775,117
負債合計	4,085,891	4,118,777

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	56,310	12,640
自己株式	△19,748	△19,696
株主資本合計	2,806,184	2,762,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,668	121,777
評価・換算差額等合計	84,668	121,777
純資産合計	2,890,853	2,884,344
負債純資産合計	6,976,745	7,003,122

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	979,979	1,301,518
売上原価	901,427	1,080,876
売上総利益	78,551	220,641
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	46,756	44,927
賞与引当金繰入額	7,016	7,018
役員退職慰労引当金繰入額	220	3,060
退職給付費用	14,092	5,732
減価償却費	7,229	5,087
貸倒引当金繰入額	10,720	—
その他の一般管理費	72,959	80,463
販売費及び一般管理費合計	158,994	146,289
営業利益又は営業損失(△)	△80,443	74,352
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,497	5,544
助成金収入	5,546	—
その他	9,565	2,633
営業外収益合計	20,609	8,178
営業外費用		
支払利息	11,086	12,202
為替差損	—	6,850
その他	6,202	7,462
営業外費用合計	17,288	26,515
経常利益又は経常損失(△)	△77,122	56,015
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5,341
特別利益合計	—	5,341
特別損失		
減損損失	—	9,830
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,826
特別損失合計	—	11,656
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△77,122	49,700
法人税、住民税及び事業税	2,059	1,801
法人税等調整額	△2,714	4,228
法人税等合計	△654	6,030
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,468	43,670

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△77,122	49,700
減価償却費	57,352	58,489
減損損失	—	9,830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,700	△5,341
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,674	30,165
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,117	△9,135
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38,260	△39,470
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△72,990	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△9,050
受取利息及び受取配当金	△5,497	△5,544
支払利息	11,086	12,202
固定資産売却損益 (△は益)	—	△99
固定資産除却損	686	887
売上債権の増減額 (△は増加)	△665	△3,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	130,548	26,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,957	56,567
未払金の増減額 (△は減少)	△349,522	△4,146
その他	37,660	63,695
小計	△246,190	231,069
法人税等の支払額	△11,948	△9,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	△258,139	222,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,259	△90,178
投資有価証券の取得による支出	△276	△272
利息及び配当金の受取額	5,497	5,544
その他	924	△963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,112	△85,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	60,000
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△56,000	△75,300
利息の支払額	△17,152	△14,904
配当金の支払額	△141	△50
自己株式の取得による支出	△124	△52
リース債務の返済による支出	△23,656	△3,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	752,924	△33,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	△209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	493,577	101,946
現金及び現金同等物の期首残高	1,039,428	1,449,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,533,005	1,550,962

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
電気・電子部門	1,174,888	41.5
超硬合金部門	58,754	△61.1
合 計	1,233,643	25.7

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
電気・電子部門	1,160,721	36.5	332,457	65.7
超硬合金部門	61,850	△63.8	14,268	△66.9
合 計	1,222,571	19.7	346,726	42.3

- (注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。
2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品 種	販売高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
電気・電子部門	タングステン	295,490	65.6
	モリブデン	444,157	6.1
	タングステン・モリブデン部門	739,647	23.9
	合金及び電気・電子部品部門	205,718	65.7
	その他部門	295,800	175.1
	電気・電子部門計	1,241,166	49.7
超硬合金部門	超硬合金部門	60,351	△60.1
合 計		1,301,518	32.8

- (注) 1 輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
237,934	24.3	249,122	19.1

- 2 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間
	%	%
アジア	98.7	96.1
その他	1.3	3.9
合 計	100.0	100.0

- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本特殊陶業株式会社	—	—	253,782	19.5
GENBOND ENTERPRISES LIMITED	140,962	14.4	153,547	11.8
京セラ株式会社	—	—	138,504	10.6

- 4 記載金額には消費税等は含まれておりません。
5 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。